

平成22年度市町普通会計決算の概要

23. 10. 28

(要点)

- 歳入面では、税収が減少したものの、国の地方財政対策において地方交付税の充実が図られ、一般財源は、平成19年度以来3年ぶりに前年度を上回った。また、臨時財政対策債、その他の建設地方債等の増加により地方債も増加したことから、歳入総額は3.1%の増加となった。  
 歳出面では、定額給付金事業が皆減になったこと等により補助費等が大幅に減少した一方、子ども手当の創設等により扶助費が大幅に増加したこと等により義務的経費が増加し、教育施設の整備を推進したこと等により普通建設事業費が3年連続で増加した。以上の結果、歳出総額は2.9%の増加となった。
- 県内市町の経常収支比率は、3年連続で改善し、実質公債費比率も、起債許可基準である18%以上の団体は2団体減の7団体と改善傾向にあるものの、総じて高い水準にあり、依然として硬直的な財政状況が続いている。
- 積立金(基金)の現在高は、財政調整基金や減債基金の積立等により、平成18年度以来5年連続で増加した。  
 一方、地方債の現在高は、臨時財政対策債の大幅な増加により平成16年度以来6年ぶりに増加したものの、繰上償還等の財政健全化の取組により臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、平成16年度以来7年連続で減少した。
- 県内市町の財政構造は依然として硬直的な状況にあり、引き続き、財政健全化に向けた行財政改革を推進していくことが肝要である。

1 決算規模等

- 決算規模は、歳入総額が161億円増(3.1%増)の5,302億円、歳出総額が144億円増(2.9%増)の5,186億円となり、平成21年度に引き続き、歳入歳出ともに前年度を上回った。
- 歳入歳出差引(形式収支)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、90億円となり、昭和62年度以来24年連続で、全団体黒字となった。

(1) 決算収支等の状況

(単位: 千円、%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差 引		翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支		単 年 度 収 支	実質単年度 収 支
	A	B	A-B	C		C-D	E		
平成22年度									
ア	530,166,856	518,618,301	11,548,555		2,526,510	9,022,045	1,607,396	10,684,556	
平成21年度									
イ	514,086,583	504,200,100	9,886,483		2,472,329	7,414,154	2,046,942	5,530,770	
増 減 額									
ア-イ	ウ	16,080,273	14,418,201	1,662,072	54,181	1,607,891	▲ 439,546	5,153,786	
増 減 率									
ウ/イ*100	エ	3.1	2.9	16.8	2.2	21.7	▲ 21.5	93.2	

## (2) 決算規模の伸率

(単位:%)

区 分	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
歳 入	3.0	1.3	9.4	0.0	▲7.5	0.1	▲4.4	▲0.5	▲1.2	▲4.9	▲5.5	2.1	▲1.1	5.8	3.1
歳 出	3.0	1.7	8.5	0.8	▲8.1	0.7	▲4.6	▲0.2	▲1.1	▲4.6	▲5.3	1.9	▲2.6	7.3	2.9

## (3) 決算規模(歳出)の伸率別団体数

(単位:団体)

区 分	減 少 団 体				増 加 団 体							団 体 数	
	20%~	15%~ 20%	10%~ 15%	10% 未 満	10% 未 満	10%~ 15%	15%~ 20%	20%~ 25%	25%~ 30%	30%~ 40%	40%~		
平成22年度			1	4	13			1					19
平成21年度			1	1	10	6		1					19

## 2 歳入

## ・地方税

地方税は、全体で38億円の減(2.1%減)と、昨年度に引き続き前年度を下回った。これは、企業収益の改善により法人住民税が増加(18億円、13.5%増)したものの、個人所得の減により個人住民税が大幅に減少(49億円、8.3%減)したことによるものである。

## ・地方交付税

地方交付税は、国の地方財政対策において、地方交付税総額の充実が図られたことに伴い、94億円の増(8.8%増)となった。また、臨時財政対策債を含む実質交付税も、臨時財政対策債の大幅な増加により、193億円の増(15.7%増)となった。

## ・地方消費税交付金等各種交付金

地方消費税交付金等各種交付金は3億円の減(1.9%減)となった。これは、エコカー補助金の終了等による自動車取得税交付金の減少、預金利率の低下による利子割交付金の減少等によるものである。

## ・一般財源

一般財源は50億円増(1.7%増)の3,105億円となった。また、臨時財政対策債を加えた実質的な一般財源も、150億円増(4.7%増)の3,370億円となり、一般財源、実質的な一般財源ともに、平成19年度以来3年ぶりに前年度を上回った。

## ・国庫支出金

国庫支出金は24億円の減(3.3%減)となった。これは子ども手当の創設により児童手当及び子ども手当交付金が増加(121億円、302.8%増)したものの、定額給付金事業が皆減(88億円減)となったこと、国の経済対策に伴う地域活性化関係交付金が減少(67億円、48.9%減)したこと等によるものである。

## ・地方債

地方債は176億円の増(31.5%増)となった。これは臨時財政対策債の増加(99億円、60.1%増)、教育施設の整備を推進したこと等によるその他の建設地方債等の増加(124億円、35.9%増)によるものである。

<歳入の状況>

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度				平成21年度				平成20年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税 ①	173,070,374	32.7	▲ 3,802,337	▲ 2.1	176,872,711	34.4	▲ 10,647,345	▲ 5.7	187,520,056
うち個人住民税	54,599,171	10.3	▲ 4,923,454	▲ 8.3	59,522,625	11.6	▲ 1,094,789	▲ 1.8	60,617,414
うち法人住民税	15,036,173	2.8	1,786,623	13.5	13,249,550	2.6	▲ 7,673,696	▲ 36.7	20,923,246
うち固定資産税	79,944,098	15.1	▲ 776,835	▲ 1.0	80,720,933	15.7	▲ 1,327,618	▲ 1.6	82,048,551
地方譲与税 ②	4,777,684	0.9	▲ 107,638	▲ 2.2	4,885,322	0.9	▲ 307,654	▲ 5.9	5,192,976
地方特例交付金等 ③	2,074,830	0.4	▲ 156,803	▲ 7.0	2,231,633	0.4	74,144	3.4	2,157,489
地方交付税 ④	116,082,906	21.9	9,389,366	8.8	106,693,540	20.8	3,828,712	3.7	102,864,828
普通交付税	101,581,355	19.2	8,419,249	9.0	93,162,106	18.1	3,735,029	4.2	89,427,077
特別交付税	14,501,551	2.7	970,117	7.2	13,531,434	2.6	93,683	0.7	13,437,751
地方消費税交付金等各種交付金 ⑤	14,488,991	2.7	▲ 278,227	▲ 1.9	14,767,218	2.9	▲ 308,990	▲ 2.0	15,076,208
(一般財源計) ①+②+③+④+⑤	310,494,785	58.6	5,044,361	1.7	305,450,424	59.4	▲ 7,361,133	▲ 2.4	312,811,557
[参考] 地方交付税+臨時財政対策債	142,543,840	26.9	19,327,516	15.7	123,216,324	24.0	9,581,135	8.4	113,635,189
[参考] 一般財源計+臨時財政対策債	336,955,719	63.6	14,982,511	4.7	321,973,208	62.6	▲ 1,608,710	▲ 0.5	323,581,918
国庫支出金	70,917,491	13.4	▲ 2,429,922	▲ 3.3	73,347,413	14.3	16,938,600	30.0	56,408,813
うち児童手当及び子ども手当交付金	16,098,402	3.0	12,102,137	302.8	3,996,265	0.8	189,009	5.0	3,807,256
うち定額給付金	0	0.0	▲ 8,843,918	皆減	8,843,918	1.7	▲ 970,079	▲ 9.9	9,813,997
うち地域活性化関係交付金	7,033,967	1.3	▲ 6,732,324	▲ 48.9	13,766,291	2.7	12,941,583	1,569.2	824,708
交通安全対策特別交付金	221,312	0.0	▲ 13,622	▲ 5.8	234,934	0.1	1,406	0.6	233,528
分担金・負担金	6,605,122	1.3	▲ 147,701	▲ 2.2	6,752,823	1.3	369,334	5.8	6,383,489
使用料・手数料	11,514,466	2.2	▲ 1,016,543	▲ 8.1	12,531,009	2.4	▲ 43,108	▲ 0.3	12,574,117
県支出金	29,882,259	5.6	4,445,106	17.5	25,437,153	5.0	2,686,944	11.8	22,750,209
財産収入	2,802,367	0.5	1,162,868	70.9	1,639,499	0.3	▲ 1,361,931	▲ 45.4	3,001,430
寄附金	395,293	0.1	▲ 74,461	▲ 15.9	469,754	0.1	182,796	63.7	286,958
繰入金	5,559,365	1.1	▲ 1,831,836	▲ 24.8	7,391,201	1.4	2,369,882	47.2	5,021,319
繰越金	7,621,206	1.4	▲ 6,550,587	▲ 46.2	14,171,793	2.8	6,898,797	94.9	7,272,996
諸収入	10,835,656	2.0	▲ 59,740	▲ 0.5	10,895,396	2.1	294,759	2.8	10,600,637
地方債	73,317,534	13.8	17,552,350	31.5	55,765,184	10.8	7,147,823	14.7	48,617,361
臨時財政対策債	26,460,934	5.0	9,938,150	60.1	16,522,784	3.2	5,752,423	53.4	10,770,361
減収補てん債	0	0.0	▲ 4,774,800	皆減	4,774,800	0.9	3,019,100	172.0	1,755,700
その他建設地方債等	46,856,600	8.8	12,389,000	35.9	34,467,600	6.7	▲ 1,623,700	▲ 4.5	36,091,300
歳入合計	530,166,856	100.0	16,080,273	3.1	514,086,583	100.0	28,124,169	5.8	485,962,414
自主財源	218,403,849	41.2	▲ 12,320,337	▲ 5.3	230,724,186	44.9	▲ 1,936,816	▲ 0.8	232,661,002
依存財源	311,763,007	58.8	28,400,610	10.0	283,362,397	55.1	30,060,985	11.9	253,301,412

(注) 1 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。  
 2 「自主財源」は、地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入である。

### 3 歳出(性質別)

・義務的経費は、122億円の増(5.5%増)と、平成19年度以来3年ぶりに前年度を上回った。これは、人件費が平成14年度以来9年連続減となる40億円の減少(5.2%減)となったものの、子ども手当の創設等により扶助費が158億円増加(24.1%増)したことによるものである。

〔 ・人件費：職員数の削減による職員給の減少、退職者の減による退職金の減少等による減  
 ・扶助費：社会福祉費、生活保護費の増加のほか、子ども手当の創設により増  
 ・公債費：将来的な負担を軽減させるための繰上償還・借換の増加による増  
 繰上償還・借換を除く定時償還額は、平成21年度に引き続き減〕

・物件費は、20億円の増(3.6%増)となった。これは、国の経済対策に伴う緊急雇用創出事業やふるさと雇用再生事業等によるものである。

・補助費等は、定額給付金事業が皆減となったこと等により、161億円の減(20.6%減)と大幅に減少した。

・普通建設事業費は、教育施設の整備を推進したこと等により、102億円の増(12.1%増)と3年連続で増加した。

#### <歳出の状況(性質別)>

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度				平成21年度				平成20年度 決算額
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	235,847,050	45.5	12,220,250	5.5	223,626,800	44.4	▲ 1,741,858	▲ 0.8	225,368,658
人件費	72,635,815	14.0	▲ 3,969,330	▲ 5.2	76,605,145	15.2	▲ 371,918	▲ 0.5	76,977,063
扶助費	81,190,450	15.7	15,766,822	24.1	65,423,628	13.0	2,843,713	4.5	62,579,915
公債費	82,020,785	15.8	422,758	0.5	81,598,027	16.2	▲ 4,213,653	▲ 4.9	85,811,680
物件費	58,645,539	11.3	2,012,883	3.6	56,632,656	11.2	2,688,659	5.0	53,943,997
補助費等	62,197,231	12.0	▲ 16,100,477	▲ 20.6	78,297,708	15.5	23,404,021	42.6	54,893,687
積立金	10,671,117	2.0	4,447,704	71.5	6,223,413	1.2	▲ 1,588,888	▲ 20.3	7,812,301
繰出金	44,927,656	8.7	▲ 1,231,634	▲ 2.7	46,159,290	9.2	1,180,767	2.6	44,978,523
投資的経費	95,325,406	18.4	9,044,290	10.5	86,281,116	17.1	10,514,995	13.9	75,766,121
普通建設事業費	94,524,420	18.2	10,194,997	12.1	84,329,423	16.7	11,956,439	16.5	72,372,984
うち補助分	44,647,254	8.6	6,601,214	17.4	38,046,040	7.5	3,868,907	11.3	34,177,133
うち単独分	49,877,166	9.6	3,593,783	7.8	46,283,383	9.2	8,087,532	21.2	38,195,851
災害復旧事業費	800,986	0.2	▲ 1,150,707	▲ 59.0	1,951,693	0.4	▲ 1,441,444	▲ 42.5	3,393,137
その他の経費	11,004,302	2.1	4,025,185	57.7	6,979,117	1.4	▲ 340,749	▲ 4.7	7,319,866
歳出合計	518,618,301	100.0	14,418,201	2.9	504,200,100	100.0	34,116,947	7.3	470,083,153

(注)「普通建設事業 うち補助分」は、補助事業、国直轄事業負担金、受託事業(補助分)の計である。

「普通建設事業 うち単独分」は、単独事業、県事業負担金、受託事業(単独分)の計である。

#### 4 財政構造の弾力性

##### 経常収支比率

- ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、単純平均で89.2%と3.1ポイント低下し、3年連続で比率が改善した(※)。これは、扶助費等の増加があったものの、国の地方財政対策において、実質交付税総額の充実が図られたことにより、経常的に収入される財源が増加したこと等によるものである。

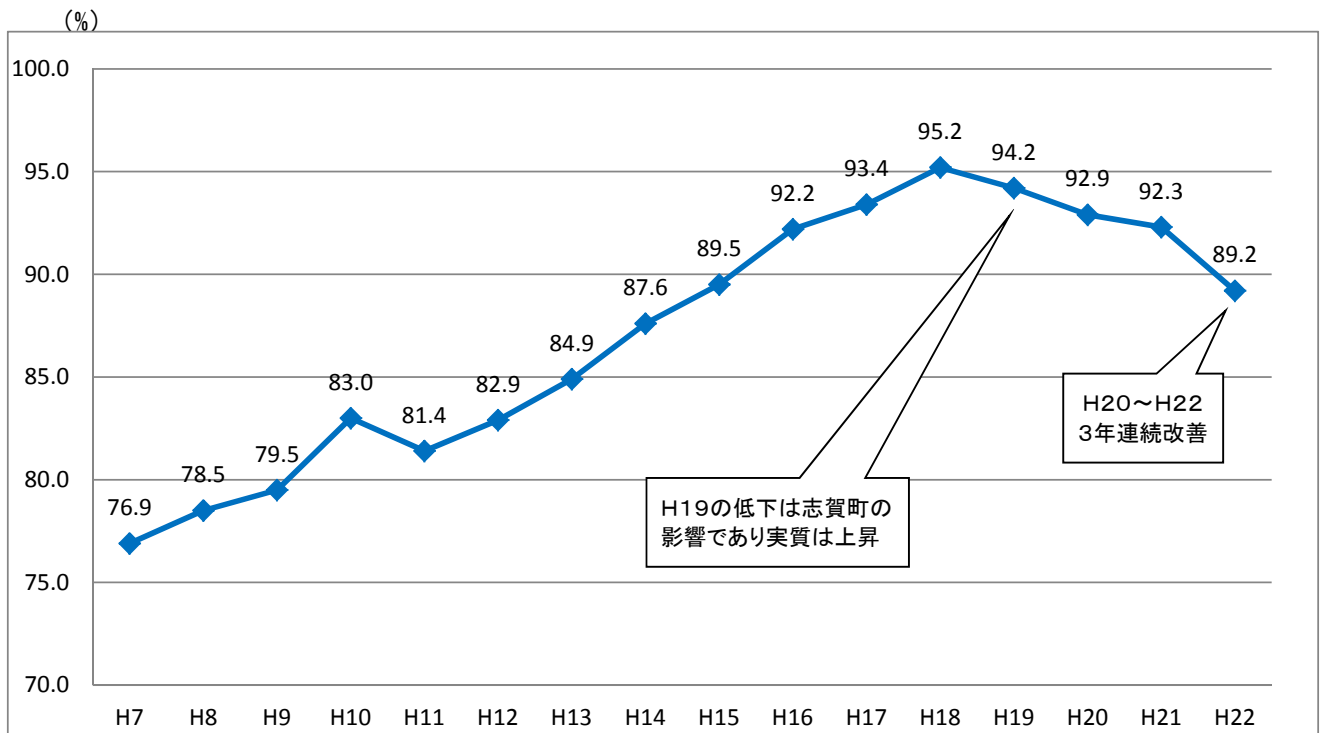
〔 ※ 平成19年度における経常収支比率の低下は、志賀原子力発電所2号機の稼働に伴う固定資産税の増により、志賀町の経常収支比率が大幅に低下したことによるものである。 〕

- ・ 経常収支比率の内訳を見た場合、人件費、公債費の減少など行財政改革の取組による成果が現れてきているものの、依然として比率は高い水準にあり、財政構造の硬直的な状況が続いている。

##### (1) 経常収支比率(単純平均)の推移

(単位:%)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
経常収支比率	84.9	87.6	89.5	92.2	93.4	95.2	94.2	92.9	92.3	89.2
(参考) 志賀町除き							95.4	93.9	93.0	89.3



## 5 積立金及び地方債の状況

### ・積立金(基金)

積立金(基金)の現在高は、83億円増(10.9%増)の848億円となっており、平成18年度以来5年連続で増加した。これは、財政調整基金と減債基金が増加(67億円増)したこと、その他特定目的基金が合併特例債を活用した基金の積立、今後の施設整備に備えた基金の積立等により17億円増加したことによるものである。

### ・地方債

平成22年度末における地方債の現在高は7,222億円となっており、平成16年度以来6年ぶりに増加(26億円、0.4%増)した。これは臨時財政対策債の大幅な増加(213億円、18.0%増)によるものであり、臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、繰上償還等の財政健全化の取組により187億円減と平成16年度以来7年連続の減少となった。

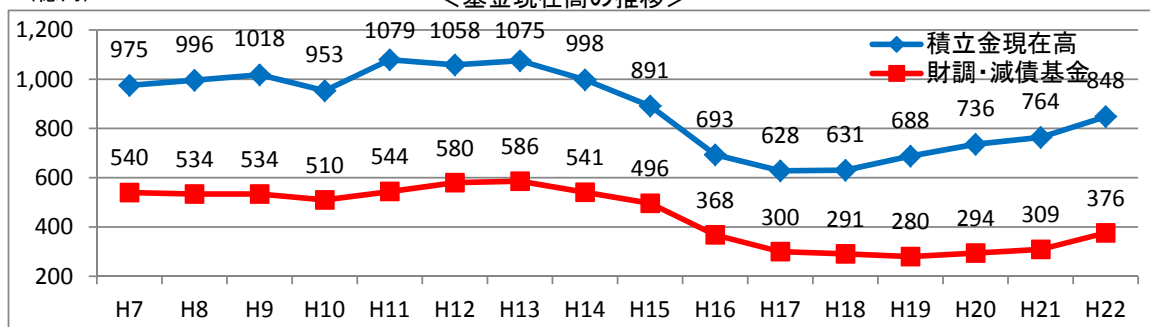
### (1) 積立金(基金)の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度末 A		平成21年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
積立金現在高	84,771,634	10.9	76,439,843	3.8	8,331,791
財政調整基金	33,231,740	21.7	27,305,656	5.0	5,926,084
減債基金	4,336,472	20.1	3,609,676	6.5	726,796
その他特定目的基金	47,203,422	3.7	45,524,511	2.9	1,678,911
うち合併基金	15,531,513	3.5	15,010,975	7.1	520,538

(億円)

＜基金現在高の推移＞



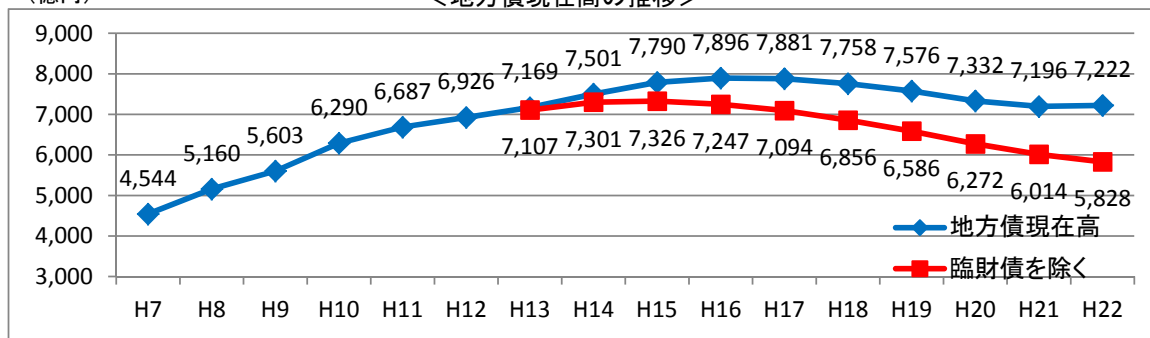
### (2) 地方債の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度末 A		平成21年度末 B		増 減 額 A - B
	金額	増減率	金額	増減率	
地方債現在高	722,150,361	0.4	719,570,173	▲ 3.2	2,580,188
うち臨時財政対策債を除く 地方債現在高	582,772,460	▲ 3.1	601,446,828	▲ 3.2	▲ 18,674,368

(億円)

＜地方債現在高の推移＞



## － 用語解説 －

◆普通会計：地方公共団体ごとに各会計で経理する事業の範囲が異なっているため、統一的な基準で整理して比較できるようにした統計上の会計区分。一般会計と公営事業会計（公営企業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等）を除く特別会計をあわせたもの。

### 1 決算規模等(p1)

◆実質収支：歳入・歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越財源を差し引いたもの。

### 2 歳入(p2～3)

◆地方交付税：地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、全ての地方団体が一定の行政水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し再配分する税。地方の固有財源であり、いわば国が地方に代わって徴収する地方税。

◆地方消費税交付金等各種交付金：県が徴収した税のうち一定部分を市町に交付するもの。利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金。

◆臨時財政対策債：地方財源の不足相当を国の交付税特別会計で借入を行い交付税として地方公共団体に交付していた方式から、各地方公共団体において借り入れることとしたもの。元利償還金は、全額が交付税措置される。通常の地方債とは異なり一般財源として取り扱われる。

◆減収補てん債：法人住民税等の地方税収の減少を補うために発行する地方債。元利償還金の75%が交付税措置される。

◆一般財源：地方税や地方譲与税等用途を特定されず、どのような経費にも使用できる財源。一般財源のうち毎年度連続して経常的に収入されるものを経常一般財源という。

◆地域活性化関係交付金：国の経済対策等により創設された地域活性化に資する事業に充てるため交付された交付金。

### 3 歳出(性質別)(p4)

- ◆義務的経費 : 地方公共団体の歳出のうち支出が義務付けられた経費。人件費、扶助費、公債費の3つの費目。
  - ・扶助費 : 生活保護費や児童手当等の社会保障関係経費。地方公共団体が単独で行う各種扶助のための経費を含む。
  
- ◆補助費等 : 他の地方公共団体(県、市町村、一部事務組合など)や民間に対して、行政上の目的により交付される現金的給付に係る経費。各種補助金や税還付金、一部事務組合への負担金、企業会計への繰出金等がある。
  
- ◆投資的経費 : 地方公共団体の歳出のうち、その支出が資本形成に向けられるもの。普通建設事業費、災害復旧事業費の合計。
  
- ◆普通建設事業費 : 道路、学校、庁舎等公用または公共施設の建設事業に要する経費。

### 4 財政構造の弾力性(p5)

- ◆経常収支比率 : 毎年度経常的に収入される財源(経常一般財源)のうち、義務的経費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合。

### 5 積立金及び地方債の状況(p6)

- ◆財政調整基金 : 年度間の財源の不均衡を調整するための基金。
  
- ◆減債基金 : 公債費の償還を計画的に行うための基金。



市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	歳入総額			歳出総額			平成22年度				
	22年度	21年度	伸率	22年度	21年度	伸率	歳入・歳出 差 引	翌年度に繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	実質単年度 収 支
金沢市	176,014,667	168,002,792	4.8	173,154,336	165,453,266	4.7	2,860,331	849,584	2,010,747	50,993	2,063,527
七尾市	33,784,480	33,107,868	2.0	33,417,868	32,761,503	2.0	366,612	139,526	227,086	31,384	1,187,681
小松市	47,995,900	44,511,091	7.8	47,395,736	43,932,123	7.9	600,164	144,019	456,145	▲ 53,812	448,072
輪島市	23,078,253	25,787,365	▲ 10.5	21,520,323	24,773,469	▲ 13.1	1,557,930	520,307	1,037,623	638,170	1,223,220
珠洲市	12,039,196	11,590,231	3.9	11,527,588	11,321,107	1.8	511,608	115,895	395,713	216,325	221,655
加賀市	33,276,195	32,598,777	2.1	31,439,304	31,225,802	0.7	1,836,891	63,322	1,773,569	525,788	529,222
羽咋市	10,152,973	9,948,937	2.1	10,031,071	9,910,609	1.2	121,902	56,226	65,676	34,979	218,213
かほく市	15,805,933	15,986,112	▲ 1.1	15,408,834	15,538,173	▲ 0.8	397,099	23,492	373,607	▲ 58,362	695,381
白山市	52,638,816	51,143,775	2.9	51,549,813	49,980,591	3.1	1,089,003	114,879	974,124	▲ 26,329	▲ 16,177
能美市	22,973,713	22,759,004	0.9	22,413,703	22,298,956	0.5	560,010	141,255	418,755	64,467	▲ 78,456
市 計	427,760,126	415,435,952	3.0	417,858,576	407,195,599	2.6	9,901,550	2,168,505	7,733,045	1,423,603	6,492,338
川北町	3,746,113	3,597,186	4.1	3,482,619	3,453,361	0.8	263,494	3,519	259,975	132,681	415,936
野々市町	18,199,907	14,814,582	22.9	17,978,109	14,516,860	23.8	221,798	24,441	197,357	8,471	63,205
津幡町	14,772,226	14,400,249	2.6	14,539,384	14,106,409	3.1	232,842	31,707	201,135	16,774	▲ 225,737
内灘町	9,163,816	8,627,678	6.2	9,029,343	8,500,481	6.2	134,473	52,137	82,336	1,233	226,518
志賀町	14,917,279	16,248,979	▲ 8.2	14,801,112	16,071,381	▲ 7.9	116,167	42,035	74,132	▲ 67,929	1,147,743
宝達志水町	8,584,641	7,875,561	9.0	8,351,924	7,763,090	7.6	232,717	31,547	201,170	123,692	231,960
中能登町	10,569,141	10,850,369	▲ 2.6	10,414,868	10,601,830	▲ 1.8	154,273	111,490	42,783	▲ 62,201	1,168,405
穴水町	6,803,182	6,447,050	5.5	6,709,259	6,354,695	5.6	93,923	14,907	79,016	2,021	2,177
能登町	15,650,425	15,788,977	▲ 0.9	15,453,107	15,636,394	▲ 1.2	197,318	46,222	151,096	29,051	1,162,011
町 計	102,406,730	98,650,631	3.8	100,759,725	97,004,501	3.9	1,647,005	358,005	1,289,000	183,793	4,192,218
合 計	530,166,856	514,086,583	3.1	518,618,301	504,200,100	2.9	11,548,555	2,526,510	9,022,045	1,607,396	10,684,556

(単位:億円、%)

全国市町村合計	531,691	528,726	0.6	515,393	514,263	0.2	16,298	4,071	12,227	1,257	6,245
---------	---------	---------	-----	---------	---------	-----	--------	-------	--------	-------	-------

※速報値(東日本大震災の影響により、岩手県陸前高田市、同大槌町、宮城県女川町、同南三陸町、福島県広野町、同富岡町、同川内村、同双葉町、同浪江町、同葛尾村、同飯館村の数値を含まない。)

市町別決算一覧表

(単位:千円、%)

市町名	積立金残高			地方債残高			標準財政規模			経常収支比率			実質公債費比率		
	22年度	21年度	伸率	22年度	21年度	伸率	22年度	21年度	伸率	22年度	21年度	差引	22年度	21年度	差引
金沢市	13,099,803	13,297,377	▲ 1.5	248,984,962	247,409,013	0.6	101,625,394	100,158,353	1.5	88.3	89.9	▲ 1.6	9.2	9.1	0.1
七尾市	7,414,987	5,833,356	27.1	49,855,299	50,760,945	▲ 1.8	20,271,356	19,581,726	3.5	90.9	94.5	▲ 3.6	18.9	20.2	▲ 1.3
小松市	3,107,161	2,888,873	7.6	71,365,962	71,708,679	▲ 0.5	24,563,313	24,525,801	0.2	91.6	95.2	▲ 3.6	18.2	17.1	1.1
輪島市	4,656,041	4,269,056	9.1	38,784,359	39,537,360	▲ 1.9	12,893,596	12,357,980	4.3	91.0	92.6	▲ 1.6	17.9	20.0	▲ 2.1
珠洲市	4,895,485	4,419,640	10.8	12,966,561	13,224,303	▲ 1.9	7,311,593	6,952,138	5.2	88.7	97.3	▲ 8.6	19.3	20.5	▲ 1.2
加賀市	4,743,156	4,034,090	17.6	37,728,985	36,659,078	2.9	18,498,077	18,188,006	1.7	92.0	93.3	▲ 1.3	13.4	14.5	▲ 1.1
羽咋市	1,844,963	1,381,477	33.6	12,095,593	12,461,235	▲ 2.9	6,730,417	6,485,658	3.8	93.8	99.3	▲ 5.5	18.5	19.6	▲ 1.1
かほく市	4,103,352	3,253,863	26.1	25,055,964	24,983,448	0.3	9,751,265	9,408,116	3.6	87.5	94.6	▲ 7.1	13.4	13.3	0.1
白山市	3,994,015	3,831,842	4.2	75,618,638	72,890,886	3.7	29,731,949	29,417,179	1.1	96.0	96.2	▲ 0.2	18.8	19.1	▲ 0.3
能美市	6,422,447	5,950,119	7.9	27,706,942	27,109,357	2.2	12,983,156	12,700,938	2.2	91.9	98.6	▲ 6.7	11.6	12.3	▲ 0.7
市計	54,281,410	49,159,693	10.4	600,163,265	596,744,304	0.6	244,360,116	239,775,895	1.9	91.2	95.2	▲ 4.0	15.9	16.6	▲ 0.7
川北町	1,794,262	1,504,379	19.3	4,735,232	4,947,371	▲ 4.3	2,183,168	2,177,324	0.3	73.5	73.5	0.0	13.9	15.0	▲ 1.1
野々市町	2,813,558	2,706,572	4.0	17,923,874	15,295,757	17.2	9,417,957	9,168,706	2.7	87.4	91.8	▲ 4.4	8.2	9.4	▲ 1.2
津幡町	1,468,859	1,601,579	▲ 8.3	18,721,750	18,354,700	2.0	8,391,120	8,229,895	2.0	88.8	90.3	▲ 1.5	17.2	17.9	▲ 0.7
内灘町	1,403,828	1,108,110	26.7	9,267,437	9,221,972	0.5	5,182,122	5,022,640	3.2	91.7	93.5	▲ 1.8	11.4	11.8	▲ 0.4
志賀町	9,316,286	9,144,574	1.9	16,943,249	19,211,689	▲ 11.8	10,026,343	10,332,475	▲ 3.0	86.8	78.7	8.1	13.1	12.7	0.4
宝達志水町	2,025,647	1,593,827	27.1	13,234,435	13,173,651	0.5	5,446,951	5,216,033	4.4	93.3	97.6	▲ 4.3	21.3	20.9	0.4
中能登町	7,343,933	6,014,644	22.1	12,458,572	12,485,045	▲ 0.2	6,934,314	6,740,039	2.9	81.4	86.6	▲ 5.2	16.6	19.4	▲ 2.8
穴水町	1,159,766	960,965	20.7	6,591,026	6,669,233	▲ 1.2	4,115,083	3,942,837	4.4	91.9	95.7	▲ 3.8	20.5	22.6	▲ 2.1
能登町	3,164,085	2,645,500	19.6	22,111,521	23,466,451	▲ 5.8	9,962,522	9,587,139	3.9	87.4	94.1	▲ 6.7	17.9	18.9	▲ 1.0
町計	30,490,224	27,280,150	11.8	121,987,096	122,825,869	▲ 0.7	61,659,580	60,417,088	2.1	86.9	89.1	▲ 2.2	15.6	16.5	▲ 0.9
合計	84,771,634	76,439,843	10.9	722,150,361	719,570,173	0.4	306,019,696	300,192,983	1.9	89.2	92.3	▲ 3.1	15.8	16.5	▲ 0.7

※経常収支比率、実質公債費比率の市計、町計、合計欄は単純平均である。

(単位:億円、%)

全国市町村合計	99,915	91,211	9.5	551,443	550,712	0.1	—	—	—	89.2	91.8	▲ 2.6	10.5	11.2	▲ 0.7
---------	--------	--------	-----	---------	---------	-----	---	---	---	------	------	-------	------	------	-------

※速報値

※経常収支比率、実質公債費比率の全国市町村合計欄は加重平均である。